

# 第48期 報告書

自 平成 29年 1月 1日

至 平成 29年12月31日

東京都千代田区飯田橋2丁目18番3号

株式会社 日建設計総合研究所

## 事業報告

自：平成29年 1月 1日

至：平成29年12月31日

### 1. 営業の概況

当期の業績は受託 17.6 億円（前年比 0.8 億円増）、収益 17.3 億円（前年比 2.1 億円増）で、受託は年初目標の 18 億円をわずかに下回りましたが、収益は年初目標 17 億円を上回りました。原価率は 81.2%（前年比 7.1%減）と改善したため、営業利益は 188 百万円（前年比 95 百万円増）を確保し、年初目標の利益率 10%を達成することができ増収増益となりました。

日建グループからの受託は総額 4.1 億円で前年に比べ 0.2 億円ほど増加しました。プロポ特定率は国交省を中心に 51%で前年より 5%低下しましたが、総額 431 百万円は前年とほぼ同額で受託額の 24%を占め、昨年同様安定した受託の要因となっています。

来期は中期ビジョン 16-20 の中間見直し年であり、2020 年目標の研究員 70 名体制（現状 65 名）、受託額 20 億円を達成するためには、受託目標は 18.5 億円が必達となります。新たに研究員を採用する一方で、各グループ別に受託額の確保と原価率を管理することで、経営基盤の一層の強化を進めつつ、日建設計経営計画 2016-20 のグループ戦略施策推進に全社一丸となって取り組みます。今後とも日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第45期 平成26年度	第46期 平成27年度	第47期 平成28年度	第48期 平成29年度
売 上 高	千円 1,694,218	千円 1,576,350	千円 1,527,681	千円 1,725,440
経 常 利 益	千円 177,884	千円 99,526	千円 92,054	千円 188,069
当期純利益	千円 98,511	千円 59,873	千円 57,136	千円 120,671
1株当たりの 当期純利益	円 銭 49255.58	円 銭 29936.96	円 銭 28568.19	円 銭 60335.62
純 資 産	千円 578,555	千円 638,429	千円 695,565	千円 802,237
総 資 産	千円 1,256,576	千円 1,139,127	千円 1,217,212	千円 1,393,230

3. 会社の概況（平成29年12月31日 現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号  
 大阪 大阪府中央区今橋4丁目3番18号  
 その他 東北オフィス、中部オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
名 68	名 4	才 44.7	年 13.8

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

- ① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株  
 発行済株式の総数 2,000株
- ② 当期末株主数 1名
- ③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長	野原 文男
取締役	(株)日建設計 代表取締役 副社長執行役員	川島 克也
取締役	(株)日建設計 取締役 常務執行役員	大松 敦
監査役	(株)日建設計 部長代理	古谷 知也

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 平成29年 1月 1日

至 平成29年12月31日

(単位:千円)

売 上 高		1,725,440
設計監理収益	1,725,440	
売 上 原 価		1,401,121
設計監理収益原価	1,401,121	
売 上 総 利 益		324,318
販売費および一般管理費	136,911	136,911
営 業 利 益		187,406
営 業 外 収 益		3,429
受取利息配当金	76	
そ の 他	3,352	
営 業 外 費 用		2,765
支払利息	2,621	
そ の 他	143	
経 常 利 益		188,069
特 別 利 益		
その他特別利益		
特 別 損 失		3
固定資産売却除却損	3	
その他特別損失		
税引前当期純利益		188,066
法人税、住民税および事業税	77,500	
法人税等調整額	△ 10,105	67,394
当 期 純 利 益		120,671

# 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,260,920	流動負債	292,303
現金預金	499,602	業務未払金	86,751
業務未収入金	107,487	未払法人税等	60,393
未成業務支出金	648,277	前受金	61,837
仮払金	4,118	預り金	59,984
繰延税金資産	1,064	その他	23,335
その他	369	固定負債	298,689
固定資産	132,309	退職給与引当金	148,689
(有形固定資産)	( 31,537 )	長期借入金	150,000
建物	17,187	負債合計	590,993
工具器具備品	14,350	純資産の部	
(無形固定資産)	( 6,954 )	株主資本	802,237
電話加入権等	433	資本金	100,000
ソフトウェア	6,520	資本剰余金	59,317
(投資その他の資産)	( 93,817 )	その他資本剰余金	59,317
長期貸付金	4,900	利益剰余金	642,919
敷金保証金	35,415	利益準備金	25,000
繰延税金資産	53,500	その他利益剰余金	617,919
		別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	217,919
		純資産合計	802,237
資産合計	1,393,230	負債・純資産合計	1,393,230

## 株主資本等変動計算書

自 平成29年 1月 1日  
至 平成29年12月31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59,317	25,000	400,000	111,248	536,248	695,565	695,565
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000
過年度法人税等 調整額								
当期純利益					120,671	120,671	120,671	120,671
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計					106,671	106,671	106,671	106,671
当期末残高	100,000	59,317	25,000	400,000	217,919	642,919	802,237	802,237

## 個別注記表

自：平成29年 1月 1日

至：平成29年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準  
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,655 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	38,035 千円
短期金銭債務	3,359 千円
長期金銭債務	150,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	387,392 千円
役務受入高	97,490 千円
営業取引以外の取引高	2,918 千円





## 監査報告書

私は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年2月20日

監査役 古谷 知也

